

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社省電舎ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 URL http://shodensya.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文 (TEL) 03-6821-0004
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,107	109.5	△130	—	△133	—	△308	—
2019年3月期第2四半期	528	52.5	△116	—	△113	—	△100	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △300百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△73.35	—
2019年3月期第2四半期	△36.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,908	195	3.7
2019年3月期	1,995	495	19.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 70百万円 2019年3月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
年 月 期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460	0.4	△160	—	△165	—	△340	—	△80.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	4,202,173株	2019年3月期	4,202,173株
2020年3月期2Q	39株	2019年3月期	39株
2020年3月期2Q	4,202,134株	2019年3月期2Q	2,752,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、各国間における通商問題を巡る緊張の増大、英国のEU離脱問題、中国を始めとする海外経済動向・政策の不確実性など、先行きについては、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,107百万円(前年同期比578百万円増、109.5%増)となりました。

損益に関しましては、支払報酬、支払手数料等内部管理体制強化関連費用が嵩んだことにより販売費及び一般管理費が323百万円(前年同期比35百万円増)となったことから、営業損失130百万円(前年同期 営業損失116百万円)、経常損失133百万円(前年同期 経常損失113百万円)となりました。純損益に関しましては、2019年7月19日発表「連結子会社の異動(株式譲渡)及び特別損失の発生並びに通期業績予想修正に関するお知らせ」のとおり、同日付で当社が保有する株式会社エール(以下、「エール」といいます。)の全株式を譲渡すること(以下、「本件株式譲渡」といいます。))を決議し、株式譲渡契約を締結したことに伴い(以下、「本件株式譲渡契約」といいます。))、特別損失149百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失308百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円)となりました。

なお、当社は、2019年10月16日開催臨時株主総会の特別決議により本件株式譲渡契約が承認され、翌10月17日付で本件株式譲渡契約の効力が発生したことに伴い、エール、及びエールが51%の株式を保有する株式会社エールケンフォー(以下、「AK4」といいます。))は、当社の連結対象から除外されました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、売上高643百万円(前年同期比357百万円増、124.8%増)、セグメント損失は237百万円(前年同期 セグメント損失161百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、売上高464百万円(前年同期比221百万円増、91.5%増)、セグメント利益は53百万円(前年同期 セグメント損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より87百万円減少し、1,908百万円となりました。これは主に、未成工事支出金124百万円、前渡金53百万円が各々増加したのに対して、現預金53百万円、受取手形及び売掛金24百万円、立替金50百万円、有形固定資産24百万円、保険解約に伴う長期前払費用47百万円が各々減少したことに加えて、本件株式譲渡に伴いのれんの減少63百万円が発生したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より213百万円増加し、1,712百万円となりました。これは主に、未払金59百万円、長期借入金21百万円が各々減少したのに対して、短期借入金162百万円、前受金42百万円、買掛金13百万円が各々増加したことに加えて、本件株式譲渡に伴う関係会社株式売却損失引当金91百万円を計上したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より300百万円減少し、195百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失308百万円を計上したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より53百万円減少し、137百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、193百万円(前年同期は259百万円の減少)となりました。これは主に、前受金の増加(42百万円)、本件株式譲渡に伴う関係会社株式売却損失引当金の計上(91百万円)に対して、たな卸資産の増加(123百万円)、税金等調整前四半期純損失(282百万円)を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1百万円(前年同期は31百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の売却による収入(1百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、137百万円(前年同期は156百万円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入(254百万円)及び借入金の返済による支出(113百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月11日発表「通期業績予想修正に関するお知らせ」において2020年3月期連結業績予想を修正しております。

詳細に関しましては、本日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,710	137,792
受取手形及び売掛金	308,515	283,953
仕掛品	1,295	1,295
原材料	8,562	7,248
未成事業支出金	822,974	947,347
前渡金	9,366	62,657
その他	96,618	46,409
貸倒引当金	△37,072	△41,505
流動資産合計	1,401,971	1,445,200
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	334,395	313,624
その他	43,315	40,053
有形固定資産合計	377,710	353,677
無形固定資産		
のれん	63,899	—
その他	—	102
無形固定資産合計	63,899	102
投資その他の資産		
投資有価証券	69,281	69,131
長期貸付金	10,000	10,000
長期滞留債権	51,628	51,628
破産更生債権等	149,315	149,315
その他	126,430	84,090
貸倒引当金	△255,181	△255,141
投資その他の資産合計	151,474	109,024
固定資産合計	593,084	462,804
資産合計	1,995,055	1,908,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,412	24,071
短期借入金	40,666	203,431
1年内返済予定の長期借入金	43,440	43,440
未払金	306,784	247,564
前受金	675,183	717,982
リース債務	7,070	7,070
未払法人税等	9,832	8,281
未払消費税等	8,271	—
関係会社株式売却損失引当金	—	91,625
工事損失引当金	137,000	137,000
その他	14,982	11,750
流動負債合計	1,253,644	1,492,218
固定負債		
長期借入金	204,976	183,256
リース債務	38,240	34,599
繰延税金負債	2,745	2,699
固定負債合計	245,962	220,555
負債合計	1,499,606	1,712,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,319	1,253,319
資本剰余金	1,351,298	1,351,298
利益剰余金	△2,226,444	△2,534,661
自己株式	△47	△47
株主資本合計	378,125	69,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,051
その他の包括利益累計額合計	1,155	1,051
非支配株主持分	116,167	124,271
純資産合計	495,449	195,231
負債純資産合計	1,995,055	1,908,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	528,496	1,107,404
売上原価	356,227	913,991
売上総利益	172,268	193,413
販売費及び一般管理費	288,372	323,605
営業損失(△)	△116,103	△130,191
営業外収益		
受取利息	20	571
受取配当金	20	24
受取保険金	10,000	—
保険解約返戻金	—	389
その他	451	81
営業外収益合計	10,492	1,067
営業外費用		
支払利息	7,424	4,573
その他	808	211
営業外費用合計	8,232	4,784
経常損失(△)	△113,844	△133,909
特別利益		
投資有価証券売却益	45,810	—
固定資産売却益	—	1,666
特別利益合計	45,810	1,666
特別損失		
減損損失	—	57,715
上場契約違約金	14,400	—
過年度決算訂正費用	3,935	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	91,625
その他	—	628
特別損失合計	18,335	149,968
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,369	△282,211
法人税、住民税及び事業税	26,237	17,901
法人税等調整額	△5,103	—
法人税等合計	21,133	17,901
四半期純損失(△)	△107,503	△300,113
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,025	8,104
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,477	△308,217

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△107,503	△300,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,803	△104
その他の包括利益合計	△23,803	△104
四半期包括利益	△131,306	△300,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,281	△308,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,025	8,104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,369	△282,211
減価償却費	28,345	24,289
のれん償却額	12,367	6,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,238	△1,213
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△11	—
関係会社株式売却損失引当金の増減額(△は減少)	—	91,625
受取利息及び受取配当金	△40	△595
支払利息	7,424	4,573
為替差損益(△は益)	△93	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,810	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,666
減損損失	—	57,715
売上債権の増減額(△は増加)	116,374	30,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,784	△123,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,421	△19,966
前受金の増減額(△は減少)	△90,242	42,799
その他の資産の増減額(△は増加)	1,965	33,762
その他の負債の増減額(△は減少)	△113,932	△30,391
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,353	△8,404
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,402	5,811
小計	△240,665	△170,580
利息及び配当金の受取額	40	27
利息の支払額	△7,301	△4,573
法人税等の支払額	△11,858	△17,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,784	△193,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,096	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,800
投資有価証券の売却による収入	51,390	—
無形固定資産の取得による支出	—	△108
貸付けによる支出	△13,036	—
その他投資の回収による収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,347	1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	254,443
短期借入金の返済による支出	△118,008	△91,678
長期借入金の返済による支出	△21,720	△21,720
ファイナンスリース債務の返済による支出	△3,521	△3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,749	137,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,593	△53,917
現金及び現金同等物の期首残高	280,098	191,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,505	137,792

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失362,116千円及び経常損失399,757千円及び親会社株主に帰属する当期純損失161,314千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失130,191千円、経常損失133,909千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失308,217千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて△193,013千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2019年7月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エールの全株式を譲渡する決議を行い、同日株式譲渡契約を締結し、2019年10月16日開催の株主総会においてその契約の承認を行いました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

中村健治

(2) 分離した事業の内容

省エネルギー関連事業、再生可能エネルギー事業

(3) 事業分離を行った主な理由

事業環境の変化を踏まえて、再生可能エネルギー事業の縮小を決定したため。

(4) 事業分離日

2019年10月16日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 91,625千円

(2) 分離した事業に係る資産および負債の適正帳簿価額並びにその内容

流動資産	1,006,011千円
固定資産	392,963
資産合計	<u>1,398,975</u>
流動負債	882,791
固定負債	220,091
負債合計	<u>1,102,883</u>

(3) 会計処理

移転した事業に係る株主資本相当額と、売却により当社が受け取った財産の時価との差額は、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書において「関係会社株式売却損失引当金繰入額」として特別損失に91,625千円計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

省エネルギー関連事業、再生可能エネルギー事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	634,431千円
営業利益	34,010千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきましては、重要な営業損失130百万円及び経常損失133百万円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社では、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。